



2025年3月21日

## 能登地域の人手確保に向けて

日本銀行金沢支店  
井上 里紗

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店営業課（電話 076-223-9591）までお願いいたします。

本ペーパーは日本銀行金沢支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）でもご覧いただけます。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金沢支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

なお、本稿の内容と意見は筆者個人に属するものであり、日本銀行の公式見解を示すものではありません。

## 【要旨】

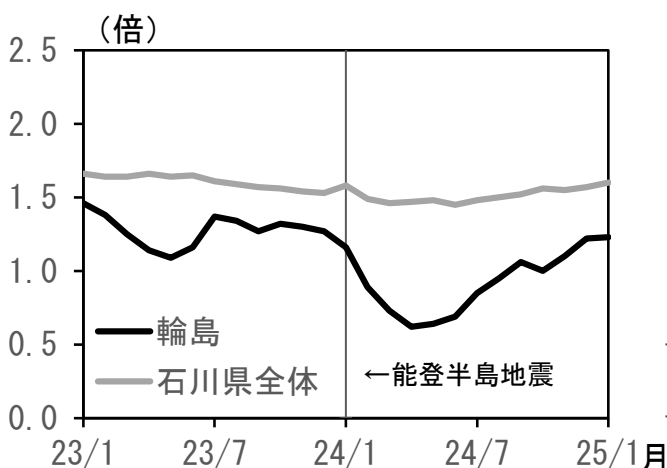
- 能登地域<sup>1</sup>の有効求人倍率は、能登半島地震後に大きく低下したが、24/9月には8か月振りに1倍を上回った。もっとも、有効求人倍率を求人・求職要因に分解すると、従来の1倍の実現は、人口の減少に伴う求職者の減少が大きく寄与している。労働力が減少する局面では、倍率が1倍を超えても、労働供給の不足(=人手不足)が景気の伸び悩みの要因と捉えられる面があるため、注意が必要である。
- 特に震災後は、被災地からの避難等に伴う「社会減」の拡大により人口減少が加速しているほか、復旧・復興需要に伴う建設関連の求人が増加しており、人手不足が一段と深刻化している。この点、能登地域における復旧・復興を計画通り進めるうえで、人手の確保が鍵となる。
- 人手確保に向けては、①「賃金引上げによる雇用の維持・拡充」、②「高齢者の雇用促進」、③「外国人労働者の雇用促進」、④「副業人材の確保」、⑤「設備投資(省力化投資)等による労働生産性向上」、⑥「福利厚生の実施等による労働環境の改善」、⑦「被災地域から避難した労働者の復旧への働きかけ」等の対応が考えられる。
- こうした各種対応の余地についてラフな試算を行うと、「労働生産性の向上」、「高齢者の雇用促進」、「副業人材の確保」の順に効果が大きく、全ての効果が顕現化すれば、能登地域の就業者の減少分(20/10月→25/1月)の2倍強を確保できる結果となった。また、全ての効果が顕現化せずとも、「外国人労働者の雇用促進」以外の4項目が45%実現し、「外国人労働者の雇用促進」もこれまでの増加率程度に伸びれば、能登地域の労働力の減少分(20/10月→25/1月)が概ね確保される結果となった。なお、効果の大きい「労働生産性の向上」を図るうえでは、民間の努力はもちろん、様々な好事例の横展開を図る等、行政機関や金融機関の支援も効果的とみられる。現場レベルでの目配りが欠かせない。
- この間、能登地域の復興という観点では、雇用の場を創出して経済の活力を高めることが重要である。上記で示した人手確保の対応は、経済の拡大・縮小いずれの局面でも有効であるが、より望ましいのは、経済が拡大し、その下で生じる労働供給(人手)不足を解消していくことであろう。
- 現在、産学官が連携して震災遺構の活用や教育旅行の誘致等の検討を進めている。こうした施策は当地への観光需要を喚起するだけでなく、多様な就労の機会を提供し、能登とのつながりを機に復旧・復興に貢献したいとの思いを抱いた労働者等を惹きつけるものと期待される。また、これらの活動が軌道に乗り、当地製品・サービスの高付加価値化に向けた取り組みとあいまって当地企業の業績が改善すれば、設備投資資金の確保や域外労働力を獲得可能な水準の賃金の提示も可能となる。
- いずれにせよ、官民による様々な取り組みを通じて、能登地域の持つ高いポテンシャルが顕現化し、その魅力が一段と高まっていくことを期待したい。

<sup>1</sup> 本稿では、能登地域を七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町の6市町と定義する。

## 1. 問題意識

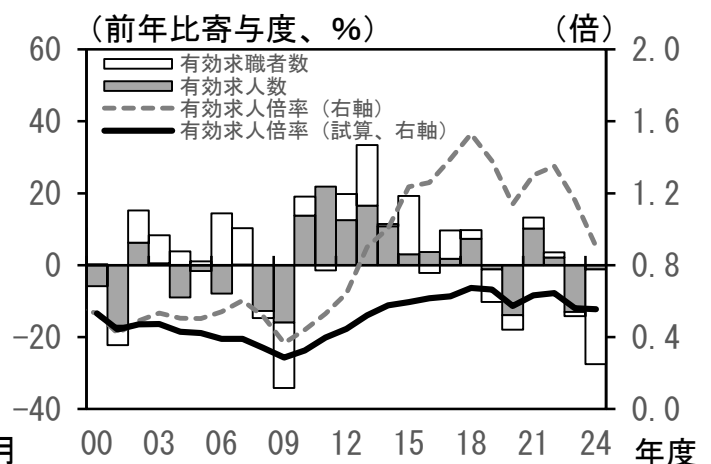
- ハローワーク輪島の有効求人倍率（月間有効求人数÷月間有効求職者数）は、24/2月に能登半島地震の発生を受けて大きく低下したが、4月をボトムに改善に転じ、9月には8か月振りに1倍を上回った【図表1】。
- 通常、有効求人倍率の1倍は労働需給面から景気判断を行う上での1つの目安とされるが、労働力が減少していく局面では、倍率が1倍を超えても、労働供給が足りないこと（人手不足）が景気の伸び悩みの要因と捉えられる面があるため、注意が必要である。実際、輪島の有効求人倍率を求人・求職要因に分解すると、2000年以降、有効求人倍率は0.37～1.53倍の間を推移した中において、特に2010年以降の有効求人倍率の急上昇は、有効求職者数の減少が大きく寄与していることがわかる。有効求職者数を固定し、求人の効果だけでみれば、2000年以降、有効求人倍率は0.29～0.67倍となっている【図表2】。
- 震災以前の労働需給の動向を確認すると、能登地域の企業は、労働需要がさほど盛り上がり上がらないなかにおいて、労働の担い手が継続的に減少していたため、人手不足の状態が徐々に強まってきていた【図表3、4】。震災後は、復旧・復興需要を背景に建設関連の求人数が大きく増加するなど、人手不足が一段と強まっている。能登地域からの人口が減少している状況下【図表5】、建設のみならず、観光や医療・福祉、農林漁業等の復旧・復興を計画通り進めるためには、人手の確保が鍵となる。
- そこで、本稿では、能登地域の就業構造等を改めて確認するとともに、当地における人手確保に向けて、マクロ的観点から幾つかの手法の余地を試算し、若干の考察を加える。

【図表1】能登地域の有効求人倍率



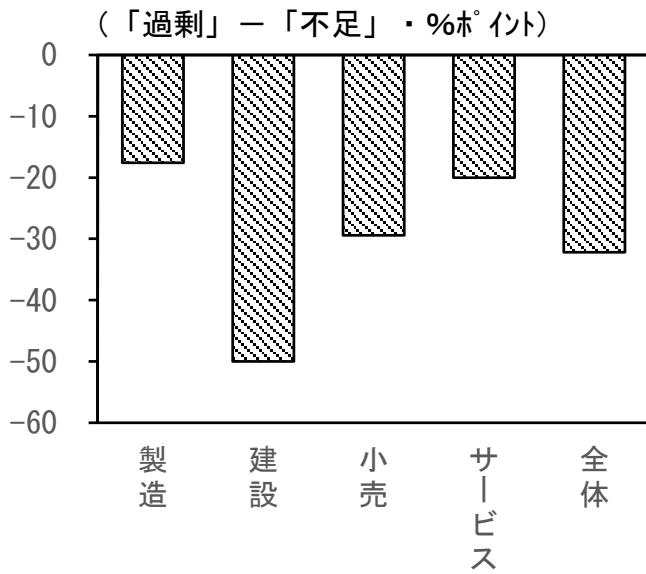
(注) 石川県全体は季節調整済、輪島は原計数。  
(出所) 石川労働局、ハローワーク輪島

【図表2】求人・求職要因別寄与度



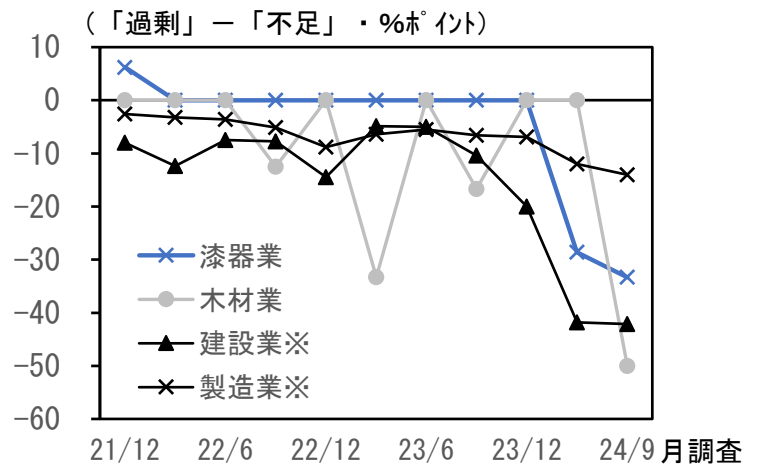
(注1) 有効求人倍率（試算）は、有効求職者数の増減の影響を取り除くため、有効求職者数の値を2000年の数字に固定して算出。  
(注2) 24年度は、24/4～25/1月までの値の平均値から算出。  
(出所) 石川労働局、ハローワーク輪島

【図表3】 震災以前の輪島市内企業の雇用情勢判断  
(23/9月調査)



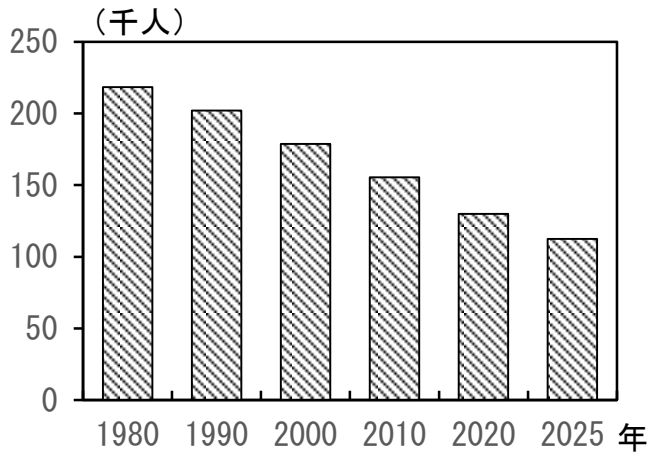
(注) 人手が「過剰」と回答した企業数構成比から「不足」と回答した企業数構成比を差し引いて算出。  
(出所) 輪島商工会議所

【図表4】 能登地域の企業の雇用情勢判断



(注) 人手が「過剰」と回答した企業数構成比から「不足」と回答した企業数構成比を差し引いて算出。直近は24/9月(24/3月調査は、令和6年能登半島地震の影響から未実施)。※は能登地域以外の企業が約半数。  
(出所) 興能信用金庫

【図表5】 能登地域の総人口



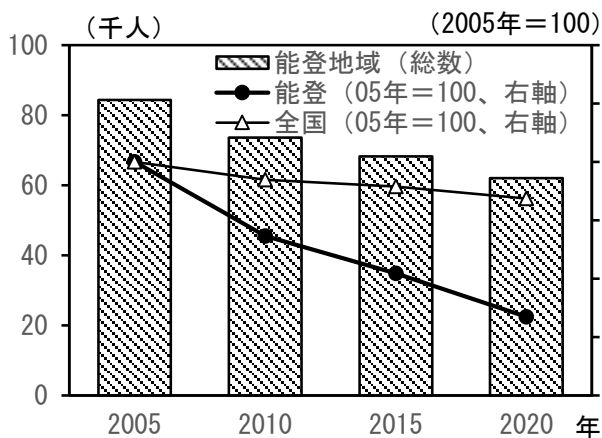
(注) 1980~2020年は総務省「国勢調査」による。2025年は、石川県「石川県の人口と世帯」による25/1月時点の値。  
(出所) 総務省、石川県

## 2. 能登地域における就業構造等

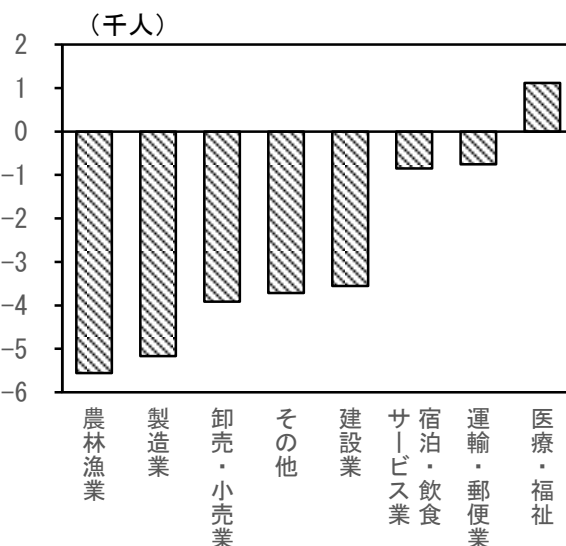
### (1) 就業の基本構造

- 能登地域の就業者数の動向について、データの制約（直近は2020年）はあるものの、減少スピードや業種別の特徴を確認すると、まず、過去15年（2005年→2020年）の減少率は全国が1割弱であるのに対し、能登地域は3割弱と全国を大幅に上回っており、減少ペースも速い【図表6】。業種別にみると、農林漁業や製造業、卸売・小売業等を中心に幅広い業種で減少している。他方、医療・福祉は、能登地域の高齢化が進展する下での医療・介護需要の拡大を背景に増加している【図表7】。
- 就業者数の業種別構成比をみると、医療・福祉、建設、農林漁業等が全国を上回っている【図表8】。

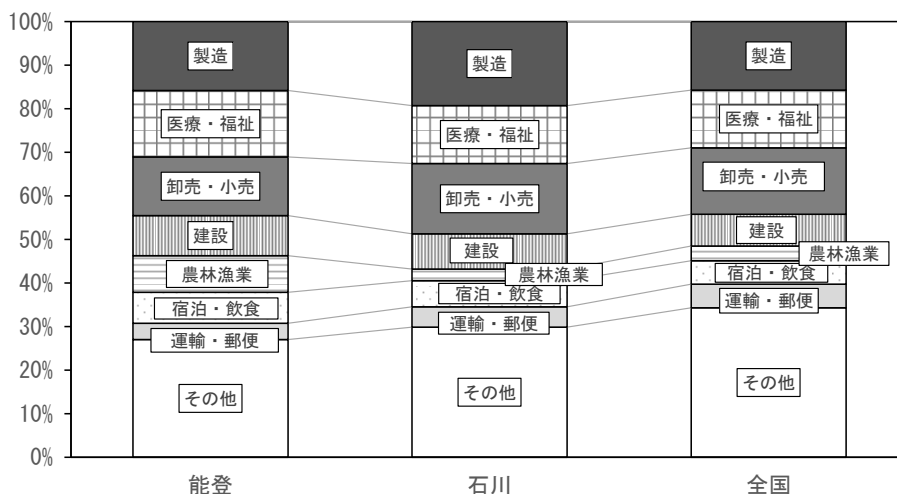
【図表6】 就業者数の推移



【図表7】 能登地域の就業者数の変化（業種別、2005年→2020年）



【図表8】 就業者数の業種別構成比（2020年）



(注) その他は、鉱業・採石・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を含む。

(出所) 総務省

## (2) 域内労働力率

- 15歳以上の人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率について、データの制約（直近は2020年）はあるものの、能登地域の特徴を男女・年齢別にみると、以下の特徴が確認できる【図表9】。

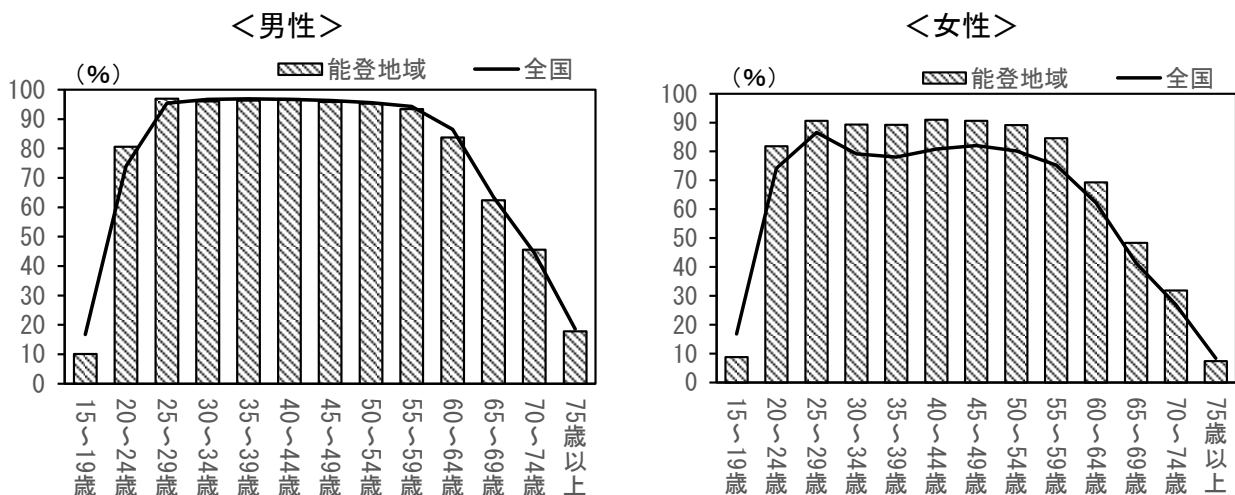
### 【男性】

- ✓ 生産年齢人口（15～64歳）の労働力率は15～19歳を除くと全国平均並み。
- ✓ 高齢者（65歳以上）の労働力率は全国平均並み。

### 【女性】

- ✓ 生産年齢人口の労働力率は15～19歳を除くと全国平均を上回っている。
- ✓ 高齢者の労働力率は全国平均を上回っている。
- ✓ 所謂「M字カーブ」（出産・育児を背景に30代の労働力率が低下する一方、子育ての一段落を背景に40代の労働力率が回復する状況）は生じていない。

【図表9】能登地域の労働力率（2020年）



(出所) 総務省

## (3) 震災後の人口動態

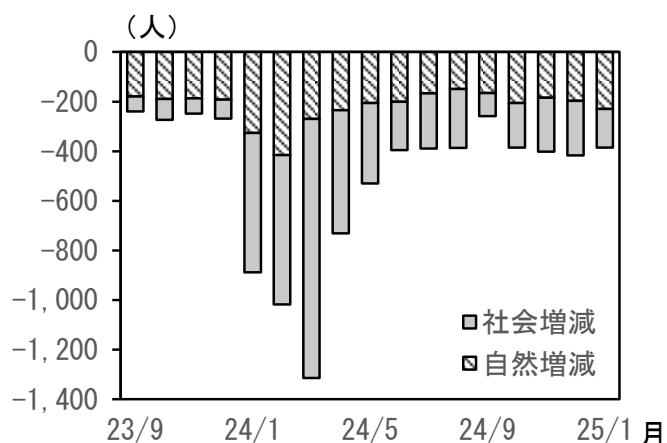
- 人口動態をみると、震災以前は死亡数が出生数を上回る「自然減」を中心に減少していたが、震災直後からは被災地からの避難等に伴う「社会減」が大きく拡大している【図表10】。

—— 被災地から避難した住民の中には、住民票を残したままの人も少なくなく、統計データが示す以上に「社会減」が進行している可能性がある。

—— 携帯電話の位置情報を用いた計測結果によると、能登地域の中でも人口減少（流出）が著しい地域もあり、状況は様々。

- 地元金融機関の景況調査では、震災発生後に多くの業種において企業の人手不足感が高まっており、「社会減」の拡大が人手不足に拍車をかけている【図表11】。

【図表 10】 能登地域の人口動態



(出所) 石川県

【図表 11】 震災前後の人手不足感の変化

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	23/12月	24/9月
製造業※	▲7	▲14
建設業※	▲20	▲42
縫製業	▲50	▲50
電子部品・半導体製造業	▲25	0
漆器業	0	▲33
木材業	0	▲50
建具業	0	▲10
織布業	▲18	▲6
繊維・雑品業	0	▲9

(注) 定義は図表3と同様。※欄は能登地域以外の企業が約半数。有効回答数は、23/12月446先、24/9月440先(上記以外の業種を含む)。ハイライトは、地震前後で人手不足感が強まった業種。

(出所) 興能信用金庫

### 3. 人手確保策に関する検討

- 能登地域では、震災前から就業者数が減少していたところに、震災後、一段の人口流出に伴い、更なる労働力の減少に直面している。一方で、復旧・復興が今後本格化していく中において、人手確保の必要性は高まっている。
- こうした中、人手確保に向けては、①賃金引上げによる雇用の維持・拡充、②高齢者の雇用促進、③外国人労働者の雇用促進、④副業人材の確保、⑤設備投資等(省力化投資)等による労働生産性向上、⑥福利厚生充実等による労働環境の改善、⑦被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ等が考えられる。既に能登地域も含めて石川県内企業の間でも様々な取り組みが進んでいる。
- 以下では、能登地域におけるこうした対応の余地を試算し、若干の考察を行う。

#### (1) 賃金引上げによる雇用の維持・拡充

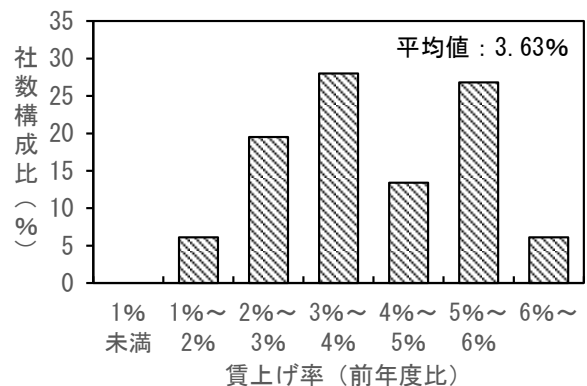
- 能登地域の賃金引上げ動向は、データの制約により具体的な状況までは不明なもの、石川県の中小・零細企業の賃金引上げ率に関する各種調査から、4%以下とみられる【図表12、13】。能登地域の中心市街の企業や、幾つかの製造業メーカーであっても、高水準の賃上げ率の実現は容易ではないとみられる。
- もっとも、震災からの復旧・復興に伴う公共工事関連については、労働者を確保するために、必要に応じて賃上げがなされる。現時点でも工事現場で働く方の日当は3万円以上とみられる中、建設・土木業では、先行きも、賃上げにより県内・県外から雇用者を確保する動きがある程度続く可能性が高い。

- この間、労働生産性向上のための設備投資等を行い、賃上げを実施した中小企業に助成金を補助する制度や、一定以上の賃上げを実施した中小企業に法人税等から税額を控除する制度等、行政による賃上げ支援も行われており、そうした支援が一定程度下支えの効果を生む可能性もある。

【図表 12】 県内企業の 2024 年春闘の妥結結果 【図表 13】 北陸 3 県の中小企業における 2025 年賃上げ率予測の調査結果

【地協別集計】

構成組織	妥結状況			
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)
能 登	1	20	9,813	3.53
七鹿羽咋	19	3,149	12,287	4.64
かなざわ	83	14,932	12,126	4.23
か が	67	16,601	13,228	4.69
	72	16,824		



(注) 調査時期：24/6月。

(出所) 連合石川

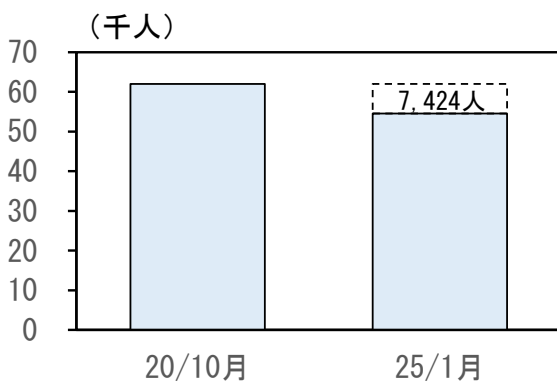
(注) 調査時期：25/2月、回答企業数：82社。

(出所) 東京商工リサーチ

## (2) 高齢者の雇用促進

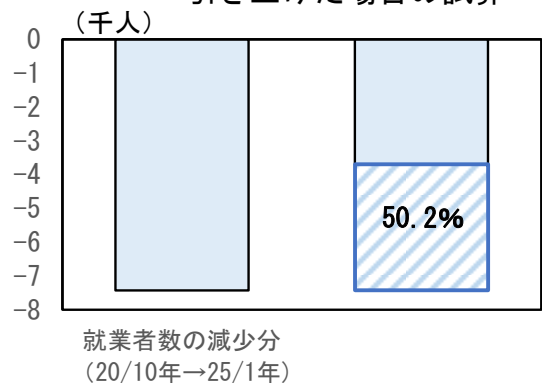
- 2. (2) でみたように、能登地域の労働力率は全国平均対比高く、雇用促進の余地は大きくはない。それでも、仮に 60~64 歳の労働力率を 55~59 歳と同水準に、65~69 歳の労働力率を 60~64 歳と同水準に引き上げたとして試算すると、3,726 人の余地が出る。これは、就業者数の減少分 (20/10月→25/1月)<sup>2</sup>の 50.2%に相当する【図表 14、15、16】。
- もとより、高齢者が当該水準まで働く可能性は高くないかもしれない。ただ、今後定年が 65 歳まで延長され、雇用期間も 70 歳までとする企業が多くなることが予想される中、ある程度現実味のある見通しと考えられる。

【図表 14】 能登地域の就業者数の推移



(出所) 総務省、石川県

【図表 15】 60~69 歳の労働力率を上げた場合の試算

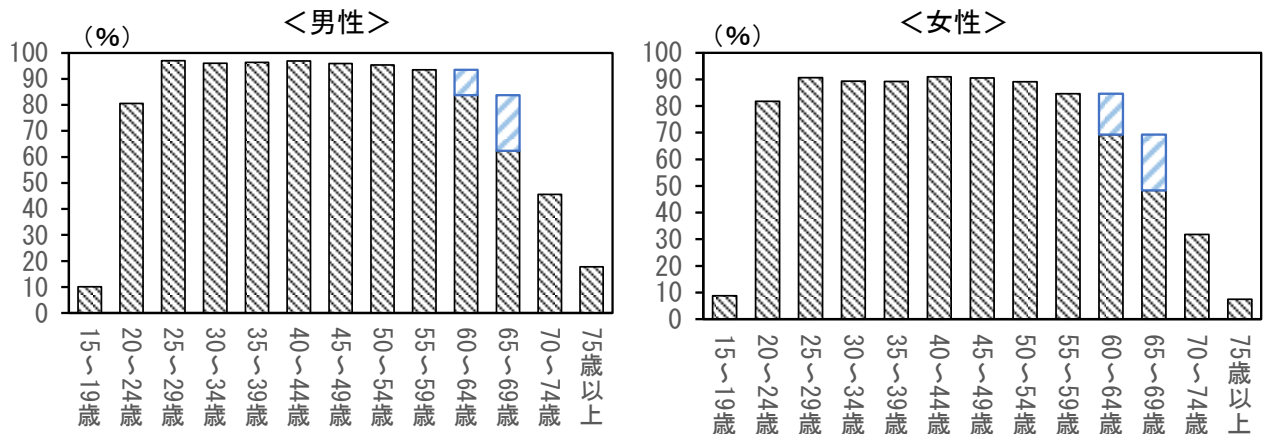


(出所) 総務省、石川県

<sup>2</sup> 就業者数 (2020 年) は、総務省「国勢調査」による。就業者数 (2025 年) は、25/1 月時点の能登地域の総人口から 2020 年時点の 0~9 歳人口及び 20/10 月~25/1 月の間の出生者数を引いて 15 歳以上人口を試算した値に、就業率 (2020 年時点) を乗じて試算。



【図表 16】 60～69 歳の労働力率を上げた場合のイメージ図



(出所) 総務省

### (3) 外国人労働者の雇用促進

- ハローワーク輪島管内<sup>3</sup>の外国人労働者数（2024年）は238人【図表17】。地震発生後の24年は対前年で減少したものの、それ以前までは毎年増加基調にあった【図表18】。2021～2023年の3年間における外国人労働者の対前年増加率の平均値は13.5%であり、仮にこのペースが続くとすると、5年後には210人増加する筋合い。これは、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の2.8%に相当する。

- 一方、全国との比較では、就業者数に占める外国人労働者数の割合<sup>4</sup>は1.0%と全国（三大都市圏を除く）の2.6%を大きく下回っている。仮にこの比率を全国と同じ2.6%まで引き上げることができれば、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の4.9%に相当する365人の雇用を追加的に確保することが可能となる【図表19】。

—— なお、石川県内の外国人労働者数は、2015年頃から増加しており、コロナ禍で一旦横ばい圏内となった後、2022年から再び増加トレンドにある【図表20】。また、就業者数全体に占める割合は2.5%と、全国（三大都市圏を除く、2.6%）と同程度の比率となっている。

- 足もとの増加率が続けば、5年後にはある程度の労働者数（210人）は追加的に確保できるが、外国人労働者数の割合を全国並みの2.6%まで引き上げることは可能であるように思われる。この点、石川県では、①外国人材への相談窓口（「いしかわ外国人材活用ワンストップセンター」）の設置、②行政書士等の専門家による雇用管理に関する伴走支援の実施、③留学生の県内就職促進に向けたサポートデスクや交流会等の運営などに取り組んでおり、その効果が期待される。
- 能登地域としても、こうした石川県全体の取り組みと連携して外国人労働者の受け入れを進めていくことが重要である。

<sup>3</sup> 輪島市・穴水町・珠洲市・能登町。

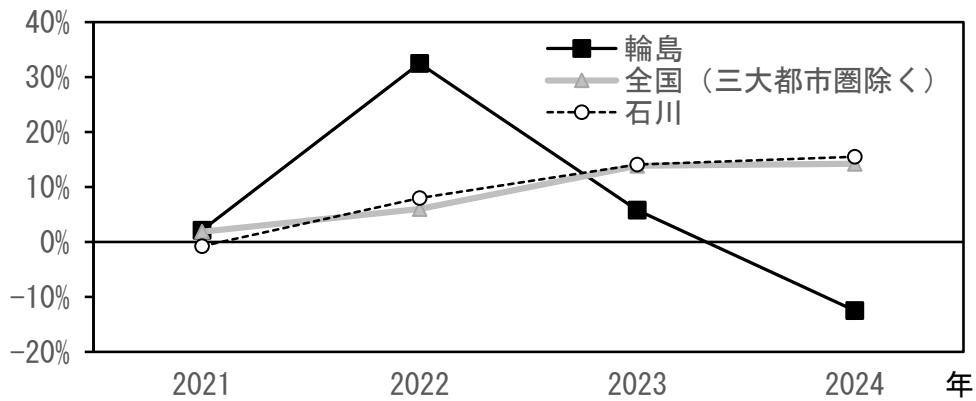
<sup>4</sup> 外国人労働者数（厚生労働省・24/10月末時点）を、就業者数で割ることによって算出。輪島管内（輪島市、穴水町、珠洲市、能登町）の就業者数は、注釈2と同様の方法による試算値（25/1月時点）。全国（三大都市圏を除く）及び石川県の就業者数は、総務省、東京都、大阪府、愛知県、石川県「労働力調査」における24/10～12月期平均値。

【図表 17】 ハローワーク輪島管内の外国人労働者数（2024 年度）

	全産業計	建設	製造	情報 通信	卸売・ 小売	宿泊・ 飲食 サービス	教育・ 学習支援	医療・ 福祉	その他 サービス	その他
総数	15,092	1,094	6,312	38	1,336	1,319	978	863	2,013	1,139
金沢	6,674	606	1,540	27	884	804	514	388	1,228	683
小松	3,419	100	2,234	4	81	150	353	139	296	62
白山	2,282	254	1,224	6	217	133	85	96	109	158
七尾	1,278	72	730	1	123	79	11	78	89	95
加賀	1,201	31	527	0	27	152	2	121	290	51
輪島	238	31	57	0	4	1	13	41	1	90

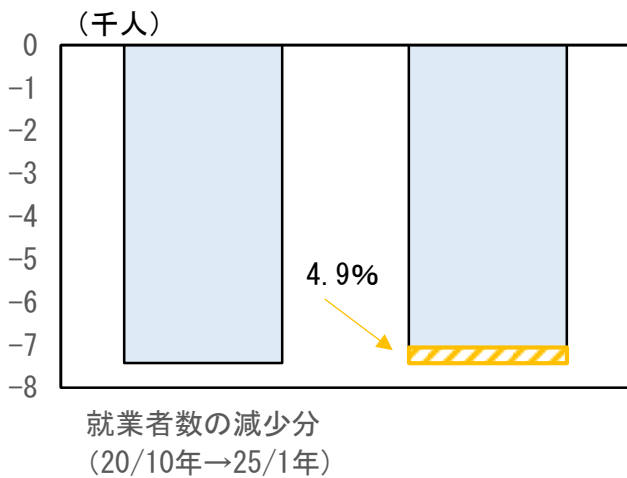
(出所) 石川労働局

【図表 18】 外国人労働者数の対前年増加率



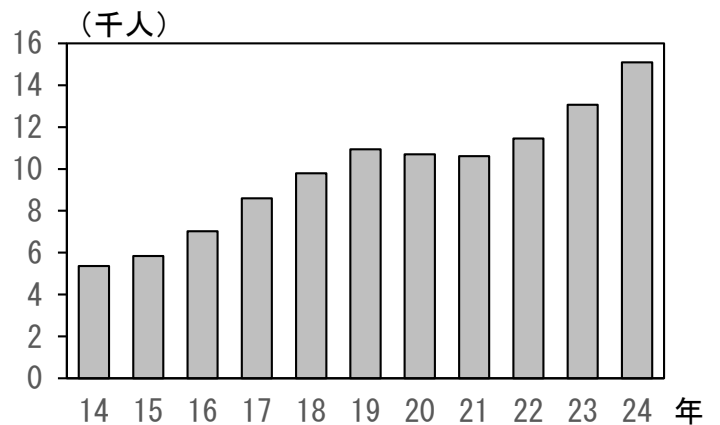
(出所) 石川労働局、厚生労働省

【図表 19】 就業者数に占める外国人労働者数の割合を引き上げた場合の試算



(出所) 石川労働局、厚生労働省、総務省

【図表 20】 石川県内の外国人労働者数

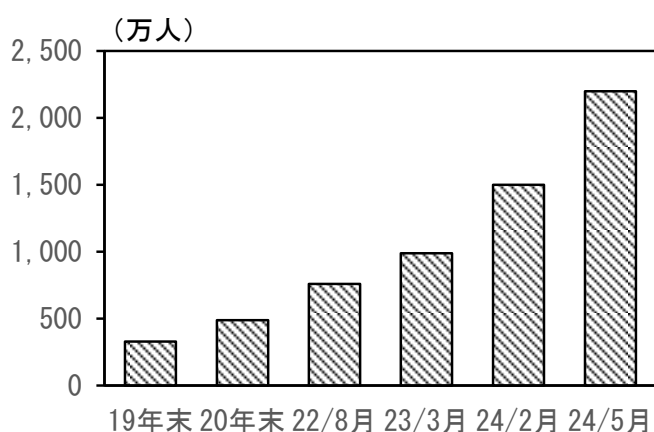


(出所) 石川労働局

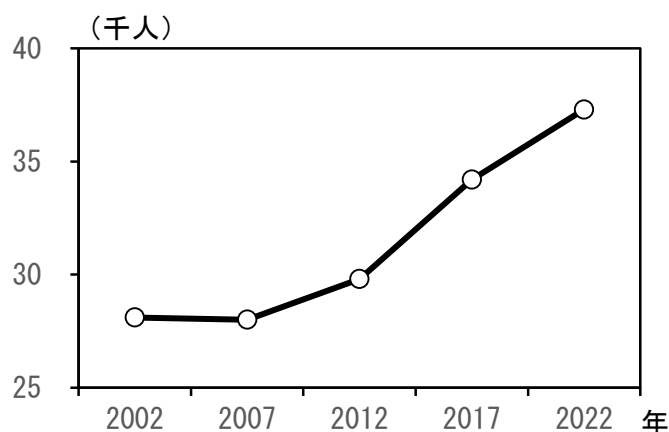
#### (4) 副業人材の確保

- 昨今、全国的にスポットワークを含む副業への需要が拡大しており、石川県でも副業・兼業の希望者が増加傾向にある【図表 21、22】。能登地域の副業・兼業希望者を一定の仮定を置いて試算<sup>5</sup>したところ、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の20.3%に相当する1,505人の雇用を追加的に確保することが可能となる【図表 23】。
- なお、副業・兼業希望者の対象を他の都道府県まで拡大して試算すると、潜在的な副業人材は能登地域の就業者数のおよそ4.5倍に達するとの結果が得られる【図表 24】。
- 実際には、様々な制約があり、上記ほどの効果が得られる可能性かは不明。もっとも、現在、当地の行政機関や金融機関は域外の副業人材とのマッチング活動を推進しており、テレワークの活用等を通じた高度なプロフェッショナル人材の獲得も含めて、その効果が期待される【図表 25】。

【図表 21】 スポットワーク市場（全国）



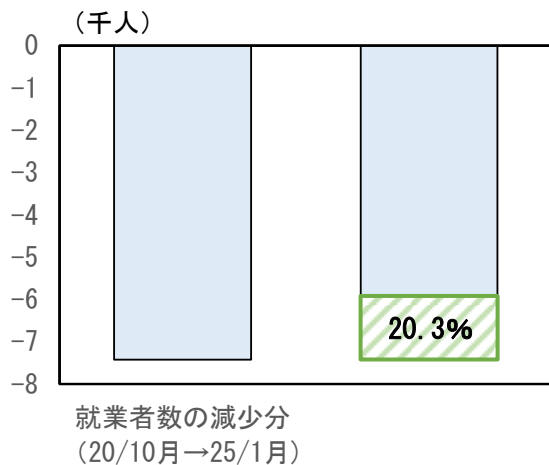
【図表 22】 副業・兼業の希望者（石川県）



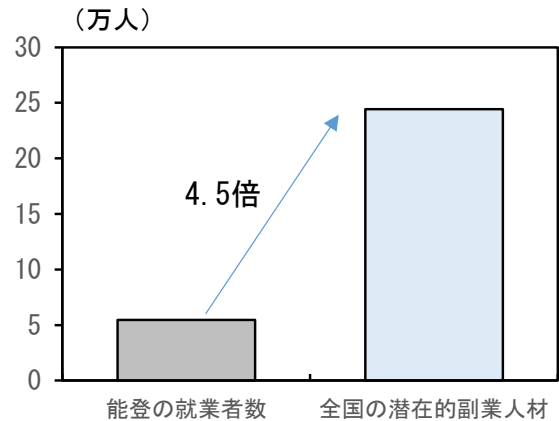
(注) 副業・兼業の希望数は、総務省「就業構造基本調査」(2020年)における追加就労希望者の人数を指す。  
(出所) 一般社団法人スポットワーク協会、総務省

<sup>5</sup> 能登地域の副業・兼業希望者は、能登地域の就業者（2025年、試算値）に、石川県の就業者数に占める追加就業希望者数（2020年）の割合を乗じた数に、独立行政法人労働政策研究・研修機構「副業者の就労に関する調査（24/7月）」における「本業の労働時間と副業の労働時間の総計の平均」より、本業の労働時間と副業の労働時間の比を勘案して算出。域外の潜在的副業人材は、全国の追加就労希望者の総数に、公益財団法人東北活性化研究センターが首都圏在住の20～60代を対象に行ったアンケート調査（21/7月）における「首都圏以外の地方での副業を希望する者の割合」を乗じた数に、本業の労働時間と副業の労働時間の比を勘案して算出。

【図表 23】能登地域の潜在的副業人材の試算



【図表 24】域外の潜在的副業人材



(出所) 総務省、石川県、公益財団法人東北活性化研究センター

(出所) 総務省、石川県、公益財団法人東北活性化研究センター、独立行政法人労働政策研究・研修機構

【図表 25】域内外の人材確保に向けた施策及び実際の活用事例

①域内人材の確保	
行政 (石川県)	スポットワークという従来と異なる働き方は、緊急時の人材確保に大きく貢献する。スポットワークの運営会社と連携協定を結び、企業と副業希望者のマッチングを支援することで地元企業での就業を促進していく。
小売 (能登地域)	震災後の人口流出で店員の確保が難しい一方、ボランティアや建設業者向けの弁当販売が増加し人手不足が深刻化。そうした中、スポットワーカーは貴重な戦力となっている。
②域外人材の確保	
行政 (石川県)	プロフェッショナル人材は都市圏在住者が多いことから、2021年度から費用を補助し、委託業者を利用したマッチングを実施。域外人材であっても週1回のテレワークを行うなどして業務委託契約を結べば、当地の復興に貢献できる可能性がある。
金融機関 (能登地域)	地震によって域内の人口減少が前倒しで進む中、当地事業者が付加価値の高い仕事をできるように支援するため、外部の専門家や副業人材を取引先に紹介する事業を強化。
卸売 (石川県)	システム分野で専門性の高い人材を求めて、常時在宅勤務を勤務条件に追加したところ、応募者数は前年比2倍に増加。通勤に2時間以上かかる地域からの応募もあるなど、新たな人材層へとアクセスが広がった。
農林水産業 (九州※)	新事業展開を目的とする副業人材の活用を開始。デジタルマーケティングや海外への販路拡大等様々な部門で活躍しており、特にオンライン販売部門では大きく売上が伸長する結果となった。

※参考となる他地域の事例

(5) 設備投資（省力化投資）等による労働生産性向上

- 能登地域の労働生産性（＝従業員1人当たりの付加価値額）をみると、全業種および個別業種のいずれにおいても全国を下回っている【図表 26】。これは、小規模事業者が大勢を占める中、労働集約的な作業が多いことが一因と考えられる。
- また、能登地域における労働投入量と付加価値額の変化（2012年→2021年）をみると、多くの業種において労働投入量の減少に伴って付加価値額が減少しているが、建設業・製造業では、労働投入量の減少（人手不足）にも拘わらず、省力化投資の効果で付加価値額が増加している【図表 27】。
- 仮に、省力化投資等によって労働生産性を全国並みに引き上げられた場合に、どの程度労働投入量を節約できるかを試算<sup>6</sup>すると、20,153人との結果が得られる。これは、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の271%に相当する【図表 28】。
- 全国並みとまでいかなくとも、石川県並みにまで引き上げられた場合に、どの程度労働投入量を節約できるかを試算すると、9,748人との結果が得られる。これは、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の131%に相当する【図表 28】。

—— 能登地域の企業の取り組みをみると、ICT建機の活用（建設）やAIによる自動加工システム等の活用により、省力化と業務効率化を同時に実現している事例がある【図表 29、30】。

—— また、当地では、熟練工による手作業を通じ、輪島塗や珠洲焼、能登の塩、いしるなどの優れた製品を製造しているが【図表 31】、こうした能登が他地域に誇る製品について、デジタル技術（への投資）を活用して技術・伝統を次世代に継承することも、人手不足への対応として一考に値する【図表 32】。

—— このほか、社内人員配置の工夫（マルチタスク化の推進等）により、人員の柔軟な活用を進めることも労働生産性向上に資するとみられる。

<sup>6</sup> 能登地域の付加価値額を全国および石川の労働生産性（＝従業員1人当たりの付加価値額）で割った値（全国および石川の労働生産性を前提とした従業者数）をそれぞれ算出。能登地域の従業者数から、当該従業者数を差し引くことにより節約できる従業者数（＝労働投入量）を算出（RESAS、21年）。

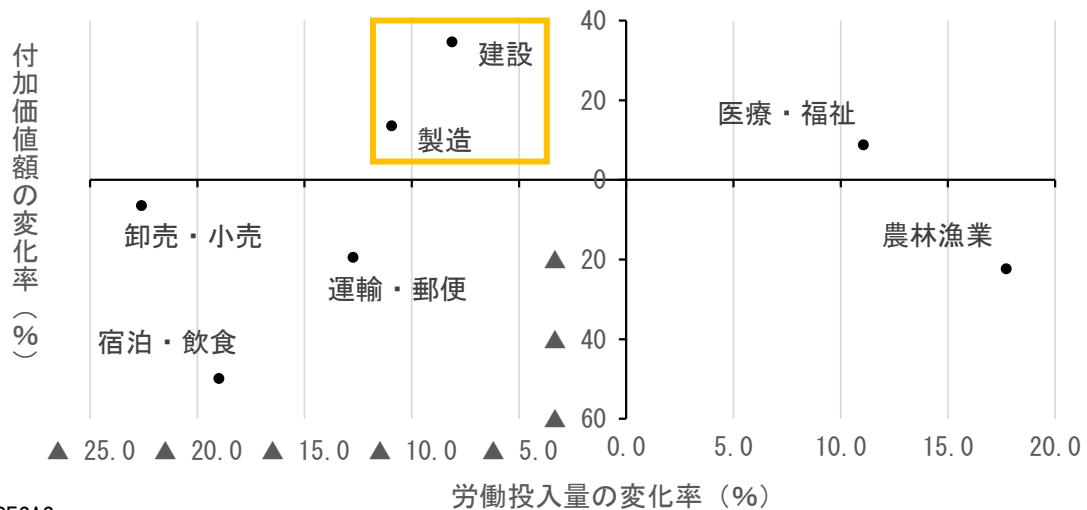
【図表 26】 能登地域の労働生産性（2021 年）

産業大分類名	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	従業員1人当 たりの付加価 値額 (百万円)	対全国比 (%)	対石川比 (%)
すべての大分類	141,749	43,410	3.3	▲ 46.4	▲ 22.5
農林漁業	3,466	1,847	1.9	▲ 29.9	▲ 5.9
建設業	21,827	4,826	4.5	▲ 31.1	▲ 20.4
製造業	30,510	8,360	3.7	▲ 46.9	▲ 30.3
運輸業、郵便業	4,126	1,664	2.5	▲ 38.8	▲ 27.4
卸売業、小売業	22,874	7,233	3.2	▲ 30.5	▲ 22.7
宿泊業、飲食サービス業	5,225	4,180	1.3	▲ 15.9	▲ 19.6
医療、福祉	29,321	7,418	4.0	▲ 57.9	3.5
その他	24,400	7,882	3.1	▲ 53.4	▲ 24.7

(注) その他は、鉱業・採石・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を含む。

(出所) RESAS

【図表 27】 労働投入量と付加価値額の変化（2012→2021 年、業種別）

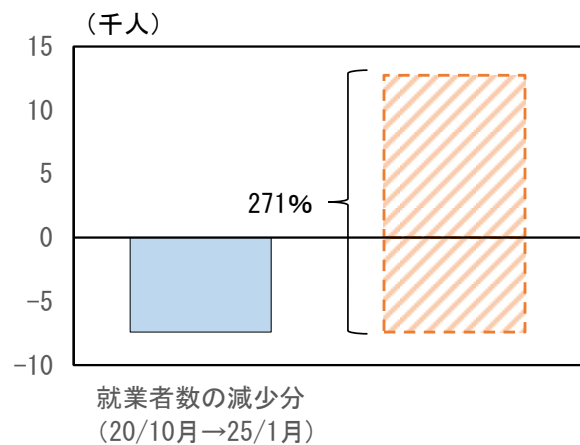
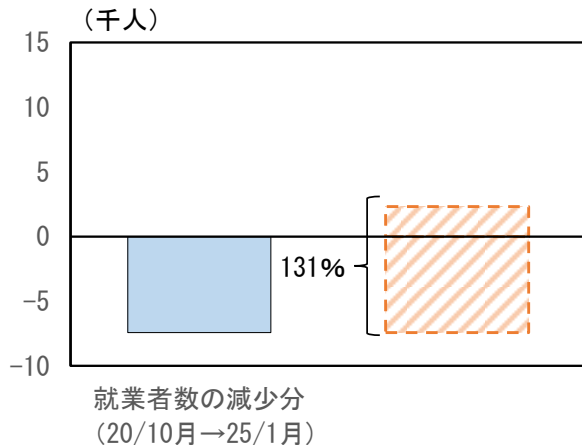


(出所) RESAS

【図表 28】 能登地域の労働生産性を引き上げた場合に節約される労働投入量の試算

<石川県と同水準に引き上げた場合>

<参考：全国と同水準に引き上げた場合>

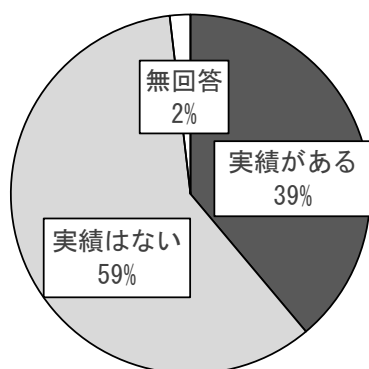


(出所) RESAS、総務省、石川県

【図表 29】省力化投資（能登地域の事例）

業種	事例
建設	運転席にオペレーターが搭乗せずに、100m以上離れた場所からリモコンで建機を操縦可能な技術を利用。また、自動制御により熟練のオペレーターでなくても移動や旋回のみで容易に整地が可能な ICT 建機を利用。
精密機械	これまで製品の加工プログラムの複雑箇所を一部手動で作成していたが、AI による自動作成に切り替え、プログラム作成時間を 6 分の 1 に短縮。
食料品	生産設備のデータと生産計画を比較できるシステムによって、生産状況の可視化を実現。問題の早期発見や、生産状況の分析に活用し、労働生産性が向上。

【図表 30】能登地域の建設業者の ICT 施工実績の有無（2021 年）



（出所）石川県建設業協会

【図表 31】能登地域の伝統工芸品等



珠洲焼



能登の塩



輪島塗



いしる/いしり

（出所）石川県、能登町

【図表 32】熟練工の優れたノウハウの継承事例

業種	事例
家具 （能登）	カメラ撮影によって職人の技術をデータ化し、職人同様の作業を自動で行う機械を導入した結果、作業環境が大幅に改善。
染織業 （近畿※）	着物製作に必要な型紙を彫る職人の高齢化と後継者不足が業界全体の課題となる中、汎用カットマシンを用いた型紙自動作成システムを実用化。
筆産業 （中国※）	職人不足の中、マニュアル化が難しい検品業務において、カメラが自動で筆の 360 度撮影を行い、その画像を基に AI が検品を行うシステムを開発。

（注）（ ）内は当該企業の所在地。※は、参考となる他地域の事例。

(6) 福利厚生の実施等による労働環境の改善

- 近年、企業は労働時間の短縮や社員寮の整備、奨学金の返還支援といった様々な取り組みを通じて、ワーク・ライフ・バランスを含む働きやすい職場の形成に努めてきている。
- 例えば、県内企業の間でも、労働時間の短縮や休暇取得の促進、奨学金返還支援等の取り組み事例がみられている【図表 33】。
- また、県や市町においても、福利厚生の実施を後押しして地元企業への就労を支援する制度を創設・強化してきている【図表 34】。
- 能登地域においても、そうした事例を参考にしつつ、より働きやすい職場づくりに努めていくことが重要である。

【図表 33】 県内企業の福利厚生制度導入事例

業種	事例
宿泊	宿泊客の食事時間の設定や夜間の入浴時間を短縮するなどの工夫により、従業員の対応が必要な業務時間を削減し、労働負担を減らす取り組みを実施。
小売	定休日を月 1~2 回から 4~5 回へと増やすことによって、社員の余暇利用を奨励。
建設	子供の送り迎えや習い事等への対応のための時差出勤制度を導入。
機械	博士号取得を支援する制度を導入し、大学院の受験料、入学金、授業料や教材代等の費用の殆どを負担。

【図表 34】 働きやすい雇用環境の整備に向けた行政の施策事例

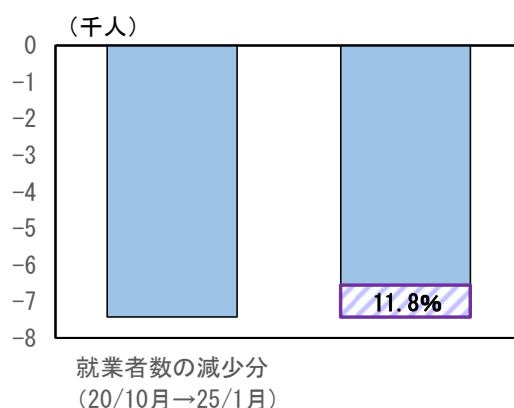
業種	事例
石川県	働きやすい雇用環境の整備に向けた行動計画の策定対象企業を拡大。また、石川県ワーク・ライフ・バランス企業の登録や、男性の育児休業取得応援セミナー等を実施。
金沢市	中小企業の人材確保と若年者の地元就職の促進を図るため、従業員の奨学金返還支援制度を設ける市内の中小企業に対し、企業が従業員に支給した奨学金返還支援額の一部を助成する制度を実施。
穴水町	共働きの労働者らが祖父母世代から直接サポートを受けられるよう、三世代で同居や近居を始めるために住宅の新築や増築等をした場合、最大 30 万円の補助を実施。



## (7) 被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ

- 現在、能登地域から避難し県内他地域あるいは県外に住んでいる就業者数のうち、能登地域に戻る意思があるとみられる就業者の人数は 874 名<sup>7</sup>と試算される。彼らが能登に戻ると、就業者数の減少分（20/10月→25/1月）の 11.8%に相当する【図表 35】。
- 様々な事情があるため、能登地域へ戻るかは不明であるが、能登に戻り易い環境を整備していくことが必要と思われる。

【図表 35】 避難のため県内他地域あるいは県外に住んでいる就業者数の試算



(出所) 総務省、石川県

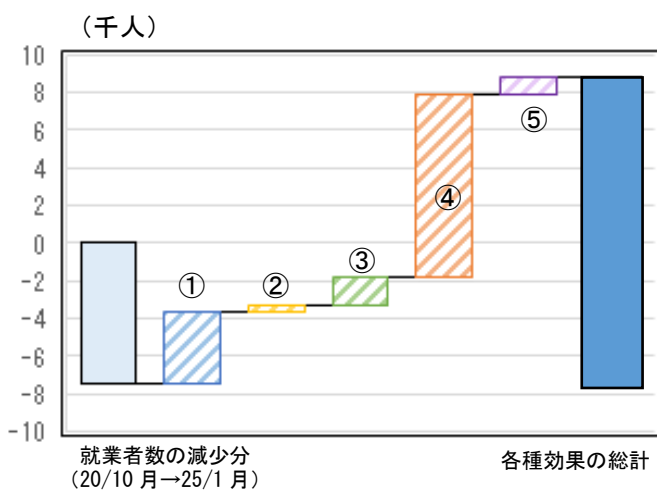
## (8) まとめ

- 上記(1)～(7)の分析により、以下の点が判る。
  - ✓ 試算で示した部分の効果を単純に合計すると、能登地域の労働供給(人手)の減少分(20/10月→25/1月: 7,424人)の2倍強の人手を確保する効果が得られる【図表 36】。
  - ✓ 効果として大きい順にみると、「労働生産性の向上」、「高齢者の雇用促進」、「副業人材の確保」、「被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ」、「外国人労働者の雇用促進」の順。
    - 副業人材の確保については、全国の潜在的副業人材まで取り込むことができれば、一層の効果が期待できる。
  - ✓ 「労働生産性の向上」については、石川県並みの労働生産性を確保できれば、それだけで、能登地域の労働供給(人手)の減少分を確保する効果がある。
  - ✓ 「労働生産性の向上」以外の4項目の効果を合計すると、同減少分の87.1%を確保する効果がある。

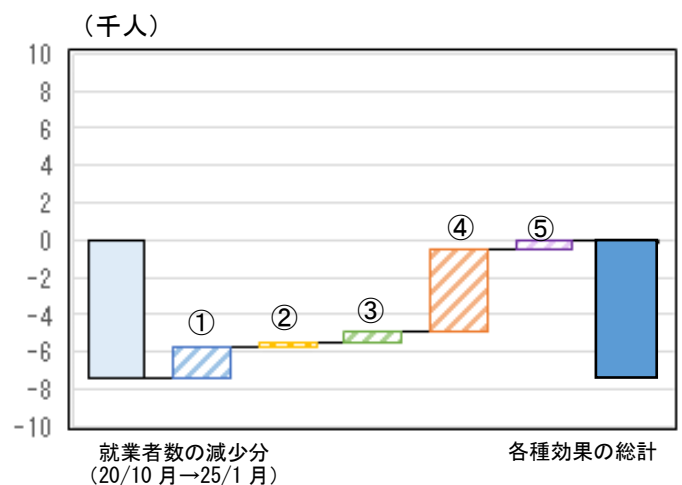
<sup>7</sup> 直近5年間の能登地域の社会減の年間平均値と、24/1月から12月の間における社会減の差を「能登地域から避難し、県内他地域あるいは県外に住んでいる者」と仮定し、2020年時点の当地の総人口に占める就業者数の割合を乗じた値を「県内他地域あるいは県外に住んでいる就業者数」とした。その上で、石川県が実施した「令和6年能登半島地震被災者に向けた住まい再建にかかる意向調査」において、「石川県へ戻りたい」および「戻ることを検討中」と回答した割合(55.6%)を乗じるにより算出。

- ✓ 「外国人労働者の雇用促進」については、今次分析では効果が限定的と示されたものの、全国規模では活用が拡大途上にあるため、先行きの拡大余地は相応にあるとみられる。
  - ✓ 「賃金引上げによる雇用の維持・拡充」と「福利厚生充実等による労働環境の改善」については、数量的な効果は不明ながら、人手の確保に相応に資するとみられる。
- 上記分析結果は、幅をもってしておく必要がある。例えば、以下のようなケースが想定しうる。
    - ① 試算で示した部分（5項目）の効果が100%出ずとも、「外国人労働者の雇用促進」以外の4項目が45%実現し、「外国人労働者の雇用促進」もこれまでの増加率程度に伸びれば、労働供給減少分（20/10月→25/1月）は確保される【図表37】。
    - ② ①を基準とし、「労働生産性の向上」の効果が試算値の20%しか達成できず、かつ、「被災地域から避難した労働者の復帰への働きかけ」が果たされない場合、同減少分の61%が確保される【図表38】。
    - ③ ②を基準とし、「副業人材の確保」と「高齢者の雇用促進」の効果も試算値の20%しか達成できない場合、同減少分の43%が確保される【図表39】。
  - 各項目いずれについても、可能な限り取り組むということが求められるが、とりわけ、「労働生産性の向上」の効果をいかにして引き出すかが重要。この点、民間の努力はもちろんだが、様々な好事例の横展開を図るほか、事業承継を円滑に図るなど、行政機関や金融機関の支援も効果的とみられる。現場レベルでの目配りが欠かせない。

【図表36】 試算で示した効果

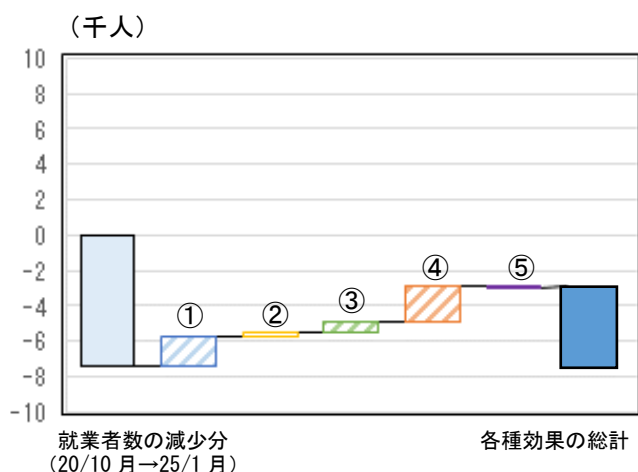


【図表37】 ケース①の効果

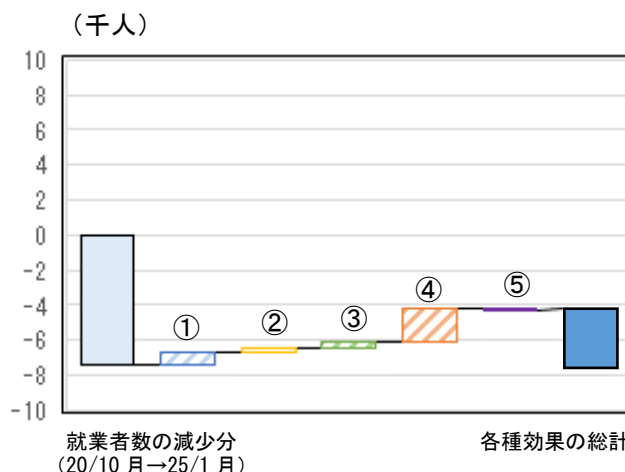


(注) ①は高齢者の雇用促進、②は外国人労働者の雇用促進、③は副業人材の確保、④は労働生産性の向上、⑤は被災地域から流出した労働者の復帰への働きかけによる効果によって確保し得る就業者数を示す。  
 (出所) 総務省、石川県、石川労働局、RESAS、公益財団法人東北活性化研究センター

【図表 38】 ケース②の効果



【図表 39】 ケース③の効果



(注) ①は高齢者の雇用促進、②は外国人労働者の雇用促進、③は副業人材の確保、④は労働生産性の向上、⑤は被災地域から流出した労働者の復帰への働きかけによる効果によって確保し得る就業者数を示す。

(出所) 総務省、石川県、石川労働局、RESAS、公益財団法人東北活性化研究センター

#### 4. 今後に向けて

- 能登地域における人手不足は、求人の伸び悩み・減少と求職者の減少が同時進行する“縮小均衡”の下で発生している。特に、震災後は、従来からの人口減少や少子高齢化の進展に加え、人口流出の加速から求職者が大きく減少し、人手不足が一段と深刻化している。経済が拡大する過程において、労働需要が増加して生じる人手不足と比較して、こうした“縮小均衡”型の人手不足への対応は、たとえそれが首尾良く達成されたとしても、経済の活力自体は低下したままの状態であり得る点が悩ましい。
- 能登地域の復興という観点からは、雇用の場を創出し、経済の活力を高めることが重要である。今回示した人手確保の対応は、経済の拡大・縮小いずれの局面でも有効であるが、より望ましいのは、経済が拡大し、その下で生じる労働供給（人手）不足を解消していくことであろう。
- 現在、産学官が連携して震災遺構の活用や教育旅行の誘致に関する検討を進めている【図表 40】。こうした取り組みは当地への観光需要を喚起するだけでなく、多様な雇用の機会を提供し、能登とのつながりをきっかけに「能登の復旧・復興に貢献したい」との想いを抱いた労働者等を惹きつけるものと期待される。

—— 現在、復旧・復興支援を目的としたボランティア等が数多く訪れている。全国社会福祉協議会が提供するデータによると、延べボランティア活動者数は能登地域全体の就業者数の 2.9 倍に相当する規模にある【図表 41】。

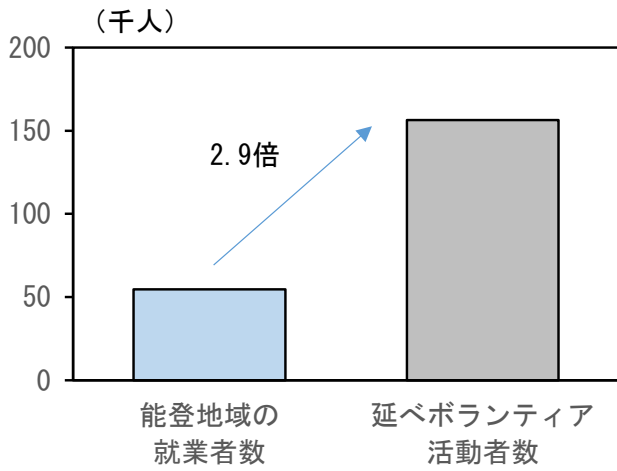
—— こうしたボランティア活動の従事者の一部が能登地域に定住して労働の担い手として機能すれば、人手不足緩和の一助となり得る。また、交流人口が増加すれば、街のにぎわいを確保する面でも有効と考えられる。

- また、これらの活動が軌道に乗り、当地製品・サービスの高付加価値化に向けた取り組みとあいまって当地企業の業績が改善すれば、設備投資資金の確保や域外労働力を獲得可能な水準の賃金の提示も可能となる。その結果、当地経済は、求人と求職の増加が同時に達成される、活力に溢れた姿を取り戻すことになる。
  - 能登地域には美しい景観や輪島塗等の伝統産業、豊かな観光・文化資源、特産品などといった全国に誇れる製品・サービスが充実しており、これらをブランド化・差別化して、付加価値を高めていくことが期待される【図表 43】。
  - なお、能登地域内の民間消費動向（2018 年）をみると、域外からの民間消費額が民間消費額全体の 3 割弱を占めており、域外の需要を相応に取り込めている【図表 44】。今後、域外のプロフェッショナル人材のマーケティング力も活用する等して高付加価値化を実現できれば、域外からの需要を一段と獲得することが可能。
- いずれにせよ、官民による様々な取り組みを通じて、能登地域の持つ高いポテンシャルが顕現化し、その魅力が一段と高まっていくことを期待したい。

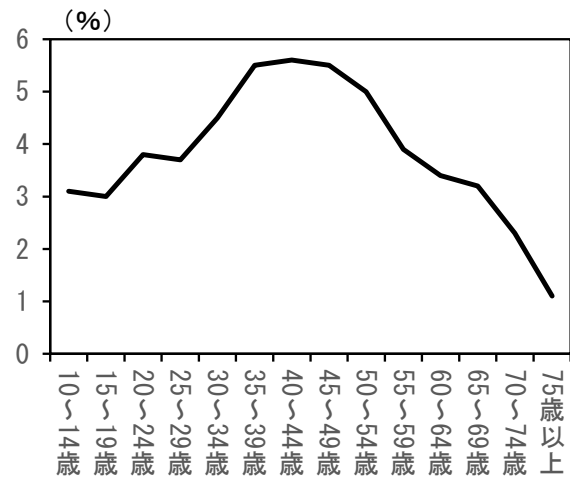
【図表 40】産官学で検討される復興プロジェクト事例

施策	内容
震災遺構の活用	能登半島地震の影響で地盤が隆起した海岸などについて、震災遺構として保存するため、自然公園「ジオパーク」登録を目指すほか、防災教育や復興応援ツアーなどへの活用を検討。また、海に面した外縁部の道路を、白米千枚田等の観光地を見て回れる周遊道にし、サイクルロードとして整備する計画。
教育旅行の誘致	地震で隆起した海岸や漁港、崩落した見附島などの震災遺構などを通じて、能登半島地震の教訓や防災の取り組みを学ぶ災害学習を盛り込んだ修学旅行などの教育旅行の誘致を目指す。また、被災者が「語り部」となり、参加生徒が地震発生時の様子を聞き取るといった体験も検討。
能登駅伝の開催	かつて学生三大駅伝の一つといわれた「能登駅伝」の開催を目指し、準備を進める。開催時期やコースなどについて具体的に検討。
観光 DX の推進	観光クーポンの配信や予約・決済機能、交通経路表示を含むデジタルマップ等を搭載したアプリを開発。
応援旅行割の実施	地震により観光需要が落ち込んでいる能登地域を支援するため、旅行需要喚起策を実施するとともに、今後の復興状況を勘案した適切なタイミングで、国と連携したより手厚い観光需要喚起策を実施予定。
古民家を活用した宿泊施設の整備	環境と調和した能登の古民家の景観を守るため、被災古民家の所有者に対して、建物を活用したい事業者等への売却・貸出など解体以外の選択肢を提供すべく、民間コンソーシアムが実施する家屋調査や活用相談を支援。

【図表 41】 能登地域の就業者数と  
延べボランティア活動数の比較



【図表 42】 年齢階級別災害ボランティア活動の行動者率 (2011年)



(注) 能登地域の就業者数は2020年、延べボランティア活動者数は、2025年3月17日時点 (大雨災害を含む)。

(出所) 全国社会福祉協議会、総務省

【図表 43】 能登地域の観光・文化資源



白米千枚田



和倉温泉



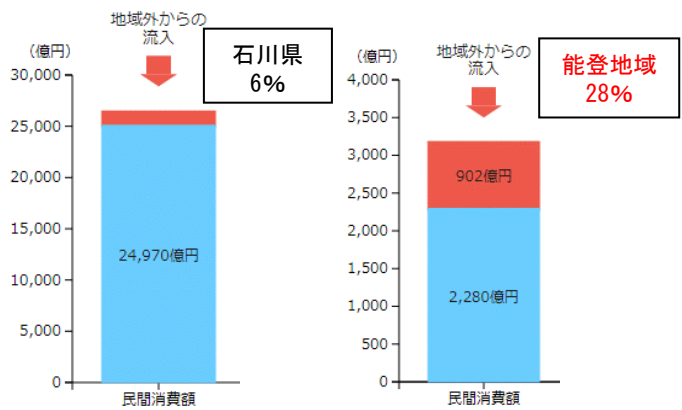
寒ブリ等の魚介類



キリコ祭り

(出所) 石川県、能登町

【図表 44】 地域内民間消費額 (2018年)



(出所) RESAS

以 上